

事業者ID	
-------	--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019 年 8 月 25 日

（提出先）
横浜市長

住所 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号
氏名 株式会社関電エネルギーソリューション
代表取締役社長 白井 良平
(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気供給事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名		株式会社関電エネルギーソリューション
主たる事業所の所在地		大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号
発電事業の有無		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分		<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)		<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施している。 ・発電事業 関西エリアにFIT発電所を保有している。 子会社において火力発電所を保有している。
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社関電エネルギーソリューション 東京オフィス
	部署名	電力本部 電力需給部
	電話番号	03-6369-8747
	E-mail	pps-transmission_ml@kenes.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019	年度
---------------	------	----

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力、風力発電、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』による省エネ、省CO2の実現。 ・『省エネルギー推進計画』を策定し社内の省エネルギー推進・啓蒙活動を実施。

4 推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ユーティリティ事業本部」にて再生可能エネルギーによる発電所の開発・運営。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ユーティリティ事業本部」にて『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』の導入・運営。 ・「ユーティリティ事業本部」を事務局とした「省エネ推進委員会」による省エネルギー推進・啓蒙活動。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・電気使用量のお知らせサービスを実施するなど、お客さまが効率的に電気をご利用いただけるような働きかけを行う。</p>		
RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	・RE100に対応した電気料金メニューの提案可。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの二酸化炭素の量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			2018年度レベル	
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			2018年度レベル	
メニュー別排出係数			0.000	—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な再生可能エネルギー電気の調達。 ・子会社LNG火力の効率向上。 ・積極的な非化石証書の調達。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			2018年度レベル
市内			2018年度レベル

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）		—		—
再生可能エネルギー （FIT電気除く）				
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
再生可能エネルギー （FIT電気）				
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	年度	年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量		

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・FIT電源による電力の活用により、前年度レベルを維持する。 ・未利用エネルギー等の活用について引き続き努力する。 ・非化石証書等のクレジット購入を引き続き実施する。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・弊社は関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境行動方針」に基づき、省エネや省CO₂などに取組む。
